

# 第53期 決算公告

2025年3月1日から  
2026年2月28日まで

東京都千代田区神田錦町一丁目1番1

(登記上の本店所在地：大阪府中央区南船場二丁目3番2号)

**イオンディライト株式会社**

## 貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>116,114</b>	<b>流動負債</b>	<b>57,193</b>
現金及び預金	32,292	支払手形	21
受取手形	4,439	電子記録債権	6,954
電子記録債権	8,468	買掛金	26,620
売掛金及び契約資産	40,772	リース債権	145
リース投資資産	626	未払金	6,839
棚卸資産	2,663	未払費用	153
前払費用	791	未払法人税等	1,908
関係会社短期貸付金	300	前受金	301
関係会社寄託金	24,200	預り金	11,040
未収入金	546	賞与引当金	1,322
その他の他	1,099	役員業績報酬引当金	22
貸倒引当金	△87	その他の他	1,863
<b>固定資産</b>	<b>40,586</b>	<b>固定負債</b>	<b>855</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,735</b>	リース債権	506
建物	1,079	資産除去債	314
エリア管理設備機器	1,912	その他の他	35
工具、器具及び備品	2,080	<b>負債合計</b>	<b>58,049</b>
土地	1	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	259	<b>株主資本</b>	<b>96,361</b>
その他の他	403	資本金	3,238
<b>無形固定資産</b>	<b>4,469</b>	資本剰余金	2,963
のれん	168	資本準備金	2,963
ソフトウェア	3,403	<b>利益剰余金</b>	<b>90,160</b>
その他の他	897	利益準備金	395
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,381</b>	その他利益剰余金	89,764
投資有価証券	719	別途積立金	7,120
関係会社株式	12,904	繰越利益剰余金	82,644
親会社株式	3,461	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,289</b>
関係会社出資金	10,160	その他有価証券評価差額金	2,289
長期貸付金	14		
破産更生債権等	33		
長期前払費用	957		
繰延税金資産	517		
その他の他	1,656		
貸倒引当金	△44	<b>純資産合計</b>	<b>98,651</b>
<b>資産合計</b>	<b>156,700</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>156,700</b>

損益計算書

( 2025年3月1日から  
2026年2月28日まで )

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		284,407
売 上 原 価		249,981
売 上 総 利 益		34,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,265
営 業 利 益		12,159
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	157	
受 取 配 当 金	622	
そ の 他	44	824
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	75	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	
そ の 他	42	136
経 常 利 益		12,847
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	139	139
特 別 損 失		
公 開 買 付 関 連 費 用	631	631
税 引 前 当 期 純 利 益		12,355
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,440	
法 人 税 等 調 整 額	4	3,444
当 期 純 利 益		8,911

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

エリア管理設備機器 6年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、のれんについては20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (3) 役員業績報酬引当金…………… 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 設備管理事業・警備事業・清掃事業

設備管理事業・警備事業・清掃事業においては、建物設備の保守・点検・整備業務、施設警備・雑踏・交通誘導警備・貴重品運搬警備等の警備全般業務及び建物・施設の清掃業務を提供する履行義務を負っており、作業完了ごとに履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。なお、一部の契約期間にわたり常時サービスが提供される業務については、一定の期間において均等に履行義務が充足されるため、収益は契約期間を通じて均等額を認識しております。

#### ② 建設施工事業

建設施工事業においては、大規模修繕・店舗内装の企画・設計及び工事を提供する履行義務を負っており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、期間がごく短い工事契約においては、完成引渡時に履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

#### ③ 資材関連事業・自動販売機事業

資材関連事業・自動販売機事業においては、主に間接材の購買代行及び資材等の調達並びに飲料自動販売機による商品販売を行うことで、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っており、顧客が商品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。なお、これらの商品販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
関係会社株式	29百万円
投資有価証券	1百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,556百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	940百万円
短期金銭債務	13,056百万円
4. 棚卸資産の内訳	
商品	2,274百万円
仕掛品	294百万円
原材料及び貯蔵品	94百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	404百万円
貸倒引当金	37百万円
未払事業税等	160百万円
未払金	420百万円
関係会社株式	486百万円
関係会社出資金	294百万円
棚卸資産	10百万円
その他	259百万円
繰延税金資産合計	2,073百万円
繰延税金負債	
合併引継有価証券に係る一時差異	△156百万円
その他有価証券評価差額金	△1,051百万円
その他	△347百万円
繰延税金負債合計	△1,555百万円
繰延税金資産の純額	517百万円

2. グループ通算制度の適用開始に関する事項

当社は、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からイオン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度が適用されることとなりました。

これに伴い、当事業年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオン株式会社	(被所有) 直接 100.0% (所有) 直接 0.1%	資金の寄託運用	資金の寄託運用 (注1) 受取利息(注2)	12,837 101	関係会社寄託金	24,200

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	環境整備株式会社	(所有) 直接 100.0%	資金の寄託預り	資金の寄託預り (注1) 支払利息(注2)	4,116 32	預り金	4,410
子会社	株式会社白青舎	(所有) 直接 94.4% 間接 5.6%	資金の寄託預り	資金の寄託預り (注1) 支払利息(注2)	4,576 36	預り金	4,620

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	イオンリテール株式会社	—	設備管理、警備、清掃、建設施工の請負、資材等の販売、自動販売機の管理、役員の兼務	売上高	65,748	電子記録債権 売掛金	3,028 8,249
親会社の 子会社	イオンモール株式会社	—	設備管理、警備、清掃、建設施工の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	34,487	電子記録債権 売掛金	3,126 5,695
親会社の 子会社	イオン北海道株式会社	(所有) 直接 0.2%	設備管理、警備、清掃、建設施工の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	13,056	受取手形 売掛金	3,071 1,414
親会社の 子会社	イオン九州株式会社	—	設備管理、警備、清掃、建設施工の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	11,407	電子記録債権 売掛金	583 1,477

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注1) 寄託運用及び寄託預りの取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(注2) 寄託運用及び寄託預りの金利については、市場金利を勘案して利率等を合理的に決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 16,441,890,352円33銭

1 株当たり当期純利益 1,485,210,415円33銭

(注) 当社は、2025年6月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2025年7月22日付で、普通株式7,112,132株につき1株の割合による株式併合を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。